Ⅱ　ひとづくり分野

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：1　学校教育】

施策名	**学校教育環境の充実**	担当部・課	教育部 教育課

1　施策概要

めざす成果	児童・生徒が心身ともに健康な状態で、適切な教育を受けている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	297,874,930
特定財源	国庫支出金	－	－	2,805,000
	県支出金	－	－	6,485,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	2,500,343
一般財源		－	－	286,084,587
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(286,084,587)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・生徒の割合	%	85.3 （ H28 ）	88.0	84.7	(96.3%)
特別支援学級等支援職員配置人数	人	19 （ H28 ）	36	36	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
特別支援学級や通常学級に在籍し支援が必要な児童生徒が、安心して学校生活が送れるようにするため、学校の現状に併せて支援員を36名配置し担任の補助を行った。また、児童生徒へのきめ細かな学習支援を行うため、補助教員を12名配置した。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	安全・衛生事業		－	－	12,148,090	B	A	B	A	継続
2	健康診断事業		－	－	58,023,750	B	A	B	A	継続
3	知能検査事業		－	－	789,880	B	A	B	A	継続
4	養護教諭配置事業		－	－	13,645,183	B	A	B	A	継続
5	院内学級事業		－	－	459,854	B	A	B	A	継続
6	ことばの教室事業		－	－	429,500	A	A	B	A	継続
7	特別支援学級等支援職員配置事業		－	－	41,410,738	A	A	A	A	継続
8	学校補助教員配置事業		－	－	27,165,394	B	A	B	A	継続
9	英語指導助手(ALT)配置事業		－	－	17,096,200	B	A	B	A	継続
10	図書館司書配置事業		－	－	10,196,501	B	A	B	A	継続
11	スクール・サポート・スタッフ配置事業		－	－	9,808,849	B	A	B	A	継続
12	研究指定校調査研究事業		－	－	849,600	B	A	B	A	継続
13	小学生平和教育研修派遣事業		－	－	756,563	B	A	B	A	継続
14	就学指導事業		－	－	4,320,350	B	A	B	A	継続
15	就学援助事業	■	－	－	86,731,702	A	A	B	A	継続
16	私立高等学校等保護者負担軽減事業		－	－	4,345,000	B	A	B	A	継続
17	体育・文化活動推進事業		－	－	4,816,076	B	A	B	A	継続
18	尾北学校保健会関係事業		－	－	245,000	B	A	B	A	継続
19	学級満足度調査事業		－	－	3,976,700	B	A	B	A	継続
20	スクールロイヤー活用事業		－	－	660,000	A	A	A	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：1　学校教育】

施策名	**地域連携の推進**	担当部・課	教育部 教育課

1　施策概要

めざす成果	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性が育まれている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	15,035,869
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	2,771,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	12,264,869
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(12,264,869)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
地域の人にあいさつする児童・生徒の割合	%	83.9 （ H28 ）	88.0	80.6	(91.6%)
地域の行事に積極的に参加している児童・生徒の割合	%	79.8 （ H28 ）	81.0	69.7	(86.0%)
職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数	事業所	298 （ H28 ）	268	261	(97.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
全小中学校15校に設置した学校運営協議会の活動により、地域・保護者・学校が連携し、「地域とともにある学校づくり」を進めた。 職場体験学習は、令和5年度から再開したが、受け入れ事業所数がコロナ禍前に比べると減少しているため、ハローワークや商工会議所等の関係機関との情報共有・連携を密にし、受け入れ事業所数の拡大を図っていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	部活動支援事業		－	－	2,589,244	B	A	B	A	継続
2	コミュニティ･スクール事業		－	－	2,971,500	B	A	B	A	継続
3	地域学習活動支援事業		－	－	4,721,475	B	A	B	A	継続
4	民間プール活用事業		－	－	4,753,650	B	A	B	B	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：1　学校教育】

施策名	**学校の管理、運営の充実**	担当部・課	教育部 教育課

1　施策概要

めざす成果	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童・生徒が学習活動に取り組んでいる

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	804,635,052
特定財源	国庫支出金	－	－	29,915,982
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	69,500,000
	その他	－	－	12,948,117
一般財源		－	－	692,270,953
（うち政策的事業）		－	－	(31,213,360)
（うち一般事業）		－	－	(661,057,593)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童・生徒が学習していると思う市民の割合	%	37.6 （ H28 ）	―	―	―
タブレット導入及び無線LANの整備　＊	校	10 （ H29 ）	15	15	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和6年度は、主に4校で校舎等照明器具LED化工事、2校で体育館床改修工事を実施した。また、当初から予定していた工事等の他に、異常が見つかった防火シャッター改修工事の補正予算を計上し緊急対応を行った。今後も施設や備品の老朽化に伴う対応が増加することが懸念される。課題としては、児童・生徒用の学習者用端末の更新の具体的な手法などについて検討する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	教材整備事業		－	－	212,542,996	B	A	B	A	継続
2	学校管理運営事業		－	－	249,752,042	B	A	B	A	継続
3	教職員研修事業		－	－	3,696,850	B	A	B	A	継続
4	校長会･教頭会事業		－	－	67,400	B	A	B	A	継続
5	指導主事配置事業		－	－	12,415,109	B	A	B	A	継続
6	教職員人事異動事業		－	－	25,830	B	A	B	A	継続
7	学校施設管理事業		－	－	160,220,194	B	A	B	A	継続
8	学校用地事業		－	－	14,033,271	B	A	B	A	継続
9	学校施設整備等事業	■	－	－	151,881,360	A	A	B	A	継続
10	学校施設空調設備整備事業		－	－	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】

【柱：1　学校教育】

施策名	**学校給食の提供**	担当部・課	教育部 学校給食課

1　施策概要

めざす成果	バランスのとれた給食や食育の実施により、子どもたちが正しい食習慣を身につけ健康に育っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	689,389,680
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	402,463,795
一般財源		－	－	286,925,885
（うち政策的事業）		－	－	(59,627,359)
（うち一般事業）		－	－	(227,298,526)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【小学校】	%	90.2（H28）	92.5	91.0	(98.4%)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【中学校】	%	82.3（H28）	84.0	84.8	(101.0%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【小学校】	%	87.4（H28）	90.0	85.2	(94.7%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【中学校】	%	83.6（H28）	87.0	79.3	(91.1%)
学校給食における地場産物の割合	%	35.2（H28）	40.0	31.4	(78.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げることができており、今後も継続して安心で安全な学校給食の提供に努めていく。 また、学校給食を通じて食の大切さを伝えていく必要があり、郷土食の献立や地場産物を使用するなど食育事業をより推進していく。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	学校給食センター維持運営事業		－	－	12,979,699	B	A	B	A	継続
2	新学校給食センター整備等事業	■	－	－	8,853,460	B	A	B	A	継続
3	給食調理事業		－	－	172,811,800	B	A	B	A	継続
4	給食用物資購入事業	■	－	－	452,698,939	B	A	B	A	継続
5	給食配送回収事業		－	－	30,425,450	B	A	B	A	継続
6	給食企画事業		－	－	5,555,074	B	A	B	A	継続
7	給食費等徴収管理事業		－	－	5,989,170	C	A	B	A	継続
8	食育事業		－	－	76,088	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：2　教育環境】

施策名	**子どもを育成する環境の充実**	担当部・課	教育部 教育課

1　施策概要

めざす成果	子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	26,838,435
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	610,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	26,228,435
（うち政策的事業）		－	－	(3,922,203)
（うち一般事業）		－	－	(22,306,232)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
不登校の児童・生徒数の割合【小学校】	%	0.67 （ H28 ）	0.60	3.33	(18.0%)
不登校の児童・生徒数の割合【中学校】	%	4.78 （ H28 ）	4.00	10.36	(38.6%)
家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全な育成のために取り組んでいると感じる市民の割合	%	56.0 （ H29 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
江南市いじめ・不登校対策協議会を開催し各委員からの意見を受け、情報共有を図り、今後の対策、支援等について協議した。適応指導教室「You・輝」の運営、「スクールソーシャルワーカー」や、各学校への「心の教室相談員」を配置し、児童生徒や保護者が相談しやすい体制を整えた。また、「校内教育支援センター」の増設、設置校への指導員の配置等、「児童の居場所づくり」に努めた。「こども土曜塾」及び「こども未来塾」を開催し、児童生徒に主体的な学習の定着を促すとともに、学びの楽しさや成就感を体感させ、学力向上を図った。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	心の教室相談員配置事業		－	－	9,775,338	B	A	B	A	継続
2	スクールソーシャルワーカー配置事業		－	－	1,869,285	B	A	B	A	継続
3	適応指導教室事業		－	－	10,842,609	B	B	C	A	継続
4	いじめ・不登校対策事業	■	－	－	4,351,203	A	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：2　教育環境】

施策名	**良好な学習環境の構築**	担当部・課	教育部 教育課

1　施策概要

めざす成果	教育委員会と市長との連携により、子どもの教育環境が整っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	4,799,721
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	13,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	1,246,287
一般財源		－	－	3,540,434
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(3,540,434)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
子どもの教育環境が整っていると感じる市民の割合	%	63.2 （ H29 ）	―	―	―
総合教育会議開催回数　＊	回	1 （ H29 ）	1	1	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
教育現場の意見に基づいた議論を行うため学校訪問や学校状況視察を実施した。他市町と意見交換するため協議会等に参加し、教育現場の現状や課題を的確に把握した。教育委員会を開催し、教育委員会委員に教育の課題、施策等を審査いただき教育行政の推進を図った。教育委員会会議録等を市ホームページにて公開しているが、今後も情報公開を積極的に進めていく必要がある。次の教育大綱を策定する際は、児童生徒の意見などを反映する必要があるため、意見聴取の内容・手法を検討する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	教育委員会運営事業		－	－	3,540,434	B	A	B	A	継続
2	教育調査事業		－	－	13,000	B	A	B	A	継続
3	教育文化振興基金管理事業		－	－	1,677	B	A	B	A	完了
4	横田教育文化事業		－	－	874,327	B	A	B	A	継続
5	横田教育文化事業基金管理事業		－	－	370,283	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：3　生涯学習】

施策名	**生涯学習活動の推進**	担当部・課	教育部 生涯学習課

1　施策概要

めざす成果	市民が、様々な学習活動を展開し、生きがいをもった生活を送っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	392,356,083
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	178,000
	地方債	－	－	40,700,000
	その他	－	－	36,905,620
一般財源		－	－	314,572,463
（うち政策的事業）		－	－	(69,081,320)
（うち一般事業）		－	－	(245,491,143)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
1人当たりの図書等の貸出点数	冊	4.0 （ H28 ）	6.0	6.3	(105.0%)
公民館の利用者数	人	70,824 （ H28 ）	71,500	78,875	(110.3%)
社会人になってからも、定期的な学習をしている市民の割合	人	46.2 （ R05 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
図書館は開館2年目となり、本館、古北にじいろ会館内の分室ともに計画的に蔵書を増やし魅力あるイベントを企画することで、多くの市民に利用していただいた。読書に繋がる機会を増やし、開館年度よりも貸出者数、貸出冊数ともに増加した。また、公民館においては、多様なテーマの講座を開催したり、生涯学習サークルなどの活動場所とした施設整備を行い、多くの市民に利用していただいた。図書館、公民館ともに市民の利用に繋がるよう、多様なテーマに基づく企画展示、講座の開催に努める必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	生涯学習懇話会事業		－	－	97,200	B	A	B	A	継続
2	社会教育委員会事業		－	－	81,820	B	A	B	A	継続
3	企画運営事業		－	－	51,005	B	A	B	A	継続
4	社会教育団体育成事業		－	－	1,415,112	B	A	B	A	継続
5	生涯学習基本計画策定事業		－	－	2,878,377	B	A	B	A	完了
6	生涯学習推進事業		－	－	58,720	B	A	B	A	継続
7	家庭教育事業		－	－	665,472	B	A	B	A	継続
8	青少年健全育成事業		－	－	309,680	B	A	B	A	継続
9	少年センター維持運営事業		－	－	5,301,106	B	A	B	A	継続
10	公民館維持運営事業		－	－	23,253,348	B	A	B	B	継続
11	公民館整備等事業		－	－	1,298,000	B	A	B	A	継続
12	公民館事業		－	－	12,207,785	B	A	B	B	継続
13	集会所建築費補助事業	■	－	－	15,000,000	B	A	B	A	継続
14	学習等供用施設維持運営事業		－	－	23,421,862	B	A	B	B	継続
15	学習等供用施設整備等事業	■	－	－	11,908,600	B	A	B	A	継続
16	図書館維持運営事業	■	－	－	293,525,303	B	A	B	A	継続
17	図書館整備事業基金管理事業		－	－	143,943	B	A	B	A	継続
18	子ども読書活動推進事業		－	－	738,750	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：3　生涯学習】

施策名	**スポーツ・レクリエーションの充実**	担当部・課	教育部 スポーツ推進課

1　施策概要

めざす成果	市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	163,478,788
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	864,280
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	61,214,034
一般財源		－	－	101,400,474
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(101,400,474)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
屋内のスポーツ施設の稼働率	%	87.3 （ H28 ）	90.0	92.7	(103.0%)
屋外のスポーツ施設の稼働率	%	64.5 （ H28 ）	64.0	44.3	(69.2%)
コミュニティ・スポーツ祭の参加者数	人	6,560 （ H28 ）	6,000	4,026	(67.1%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
屋外のスポーツ施設の稼働率、コミュニティ・スポーツ祭の参加者数が目標を大きく下回っている。コミュニティ・スポーツ祭については、余暇の過ごし方の多様化、運営する側・イベントを支える側に負担が大きいことなどが考えられる。健康増進に向けた取組も必要である一方、利用者のニーズを把握したうえでスポーツを取り巻く環境づくりが必要となる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	スポーツ教室開催事業		－	－	313,200	B	A	B	B	継続
2	各種スポーツ大会開催事業		－	－	7,732,728	B	B	B	B	継続
3	江南市民駅伝競走大会開催事業		－	－	2,955,766	B	A	B	B	継続
4	スポーツ振興事業		－	－	4,725,411	B	A	B	A	継続
5	スポーツ推進委員事業		－	－	5,561,583	B	B	B	B	継続
6	スポーツプラザ維持運営事業		－	－	110,643,457	B	A	B	A	継続
7	スポーツプラザ整備等事業		－	－	1,782,000	A	B	A	A	継続
8	都市公園等運動施設維持運営事業		－	－	20,343,864	B	B	B	B	継続
9	学校体育施設開放事業		－	－	9,420,779	B	B	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：4　文化・交流】

施策名	**芸術文化の振興**	担当部・課	教育部 生涯学習課

1　施策概要

めざす成果	市民が芸術文化活動を積極的に行っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	133,537,202
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	46,500,000
	その他	－	－	1,705,000
一般財源		－	－	85,332,202
（うち政策的事業）		－	－	(5,200,000)
（うち一般事業）		－	－	(80,132,202)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
市民文化会館の稼働率	%	55.2 （ H28 ）	60.0	53.3	(88.8%)
芸術文化事業への参加者数	人	17,795 （ H28 ）	20,500	12,211	(59.6%)
美術展出品者数	人	239 （ H28 ）	260	217	(83.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市民文化会館の稼働率は目標値を下回る結果となったものの、芸術文化事業への参加者数は令和5年度が11,424人であったのに対し令和6年度は12,211人と700人以上増加した。今後も魅力ある自主文化事業等の開催を期待したい。美術展出品者は大きな変化はなかったが、今後も多くの方に出品していただけるよう引き続きPRをしていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	文化振興事業		－	－	7,010	B	A	B	A	継続
2	美術展事業		－	－	1,635,777	B	A	B	B	継続
3	文化協会事業		－	－	955,300	B	A	B	B	継続
4	市民文化会館維持運営事業	■	－	－	130,939,115	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：4　文化・交流】

施策名	**文化財の保護**	担当部・課	教育部 生涯学習課

1　施策概要

めざす成果	郷土の歴史・文化が正しく理解され、郷土に対する誇りや愛着をもっている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	27,535,389
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	4,490
一般財源		－	－	27,530,899
（うち政策的事業）		－	－	(8,470,000)
（うち一般事業）		－	－	(19,060,899)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
指定・登録文化財の数【国指定】	件	5 （ H29 ）	5	5	(100.0%)
指定・登録文化財の数【県指定】	件	9 （ H29 ）	9	9	(100.0%)
指定・登録文化財の数【市指定】	件	95 （ H28 ）	97	94	(96.9%)
指定・登録文化財の数【国登録】	件	3 （ H28 ）	4	4	(100.0%)
文化財普及事業への参加者数	人	9,345 （ H28 ）	10,000	5,484	(54.8%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和5年度の文化財普及事業参加者が5,288人であったのに対し、令和6年度は5,484人と100人以上増加した。令和6年度は令和5年度に比べて多くの小学生が社会科の授業で歴史民俗資料館を訪れたことが参加者数増加に繋がったと考えられるため、引き続き多くの方に歴史民俗資料館に来館してもらえるようPRをしていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	歴史民俗資料館維持運営事業		-	-	4,201,882	B	A	B	A	継続
2	文化財保護事業	■	-	-	23,333,507	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：4　文化・交流】

施策名	**国際交流・世界平和の推進**	担当部・課	教育部 生涯学習課

1　施策概要

めざす成果	多文化共生社会が進展し、世界平和の重要性が認識されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	6,983,084
特定財源	国庫支出金	－	－	739,000
	県支出金	－	－	1,243,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	5,001,084
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(5,001,084)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
江南市国際交流協会の事業（多文化共生事業）に参加する外国人の数	人	869 （ H28 ）	950	431	(45.4%)
江南市国際交流協会の事業（多文化共生事業）に参加する日本人の数	人	5,915 （ H28 ）	6,500	4,057	(62.4%)
世界平和を願うパネル展の来場者数	人	1,350 （ H28 ）	1,450	388	(26.8%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
江南市国際交流協会に参加する日本人は、放課後子ども教室への講師派遣を多く行ったことにより、目標を下回ってはいるものの増加した。 世界平和を願うパネル展は、戦争経験者が高齢となり話を聞ける場を設けることが困難になりつつあり、来場者数も減少傾向である。今後は多くの市民に来場してもらえるよう、会場や展示物の内容について更に検討していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	世界平和･国際協力推進事業		－	－	180,520	B	A	B	A	継続
2	国際交流推進事業		－	－	1,527,220	B	A	B	A	継続
3	多文化共生推進事業		－	－	5,143,812	B	A	B	A	継続
4	外国人児童生徒放課後学習支援事業		－	－	131,532	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：5　子育て】

施策名	**働きながら子育てする家庭への支援**	担当部・課	健康こども部 こども未来課

1　施策概要

めざす成果	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	4,023,524,987
特定財源	国庫支出金	－	－	1,672,841,527
	県支出金	－	－	410,881,039
	地方債	－	－	120,500,000
	その他	－	－	93,895,940
一般財源		－	－	1,725,406,481
（うち政策的事業）		－	－	(26,003,418)
（うち一般事業）		－	－	(1,699,403,063)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合	%	99.7 (H28)	100.0	97.9	(97.9%)
ひとり親家庭への就労教育支援件数	件	7 (H28)	15	9	(60.0%)
地域子ども・子育て支援事業の実施件数　＊	件	9 (H30)	12	12	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
全国的な保育士不足は江南市においても同様であり、保育士の配置基準に対応した人員確保が課題となっている。また、老朽化に伴う施設・設備の更新や保護者ニーズに対応するための送迎用駐車場の確保など、ハード面の整備も今後の課題である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	子ども･子育て支援推進等事業	■	－	－	5,577,674	A	B	B	A	継続
2	病児･病後児保育事業		－	－	12,594,000	A	B	B	A	継続
3	認可保育所等整備促進事業	■	－	－	28,763,000	A	B	B	A	継続
4	子育て支援施設整備等事業	■	－	－	155,815,483	A	B	B	A	継続
5	子育て支援施設維持事業		－	－	48,501,003	A	B	B	A	継続
6	子ども･子育て支援施設整備促進事業	■	－	－	276,430	A	B	B	A	継続
7	保育園保育等事業	■	－	－	753,924,018	A	A	B	A	継続
8	保育管理等事業		－	－	7,057,093	B	A	B	A	継続
9	保育園運営事業		－	－	325,097,347	B	A	B	A	継続
10	子ども･子育て支援給付事業		－	－	716,999,739	B	A	B	A	継続
11	幼稚園補助事業		－	－	305,000	B	A	B	A	継続
12	わかくさ園運営事業		－	－	12,098,204	B	A	B	A	継続
13	児童･遺児手当等事業	■	－	－	1,934,554,575	B	A	B	A	継続
14	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業		－	－	10,540,000	B	B	B	A	完了
15	養育費確保支援事業		－	－	79,960	B	A	B	A	継続
16	ひとり親家庭等日常生活支援事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
17	母子･父子家庭自立支援給付事業		－	－	11,235,149	B	A	B	A	継続
18	母子等福祉推進事業		－	－	106,312	B	B	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：5　子育て】

施策名	**子育てや家庭の不安の解消**	担当部・課	健康こども部 子育て支援課

1　施策概要

めざす成果	子育て不安が解消でき、保護者・子どもともに安心して生活できている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	144,163,009
特定財源	国庫支出金	－	－	60,073,199
	県支出金	－	－	29,094,165
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	212,938
一般財源		－	－	54,782,707
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(54,782,707)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
対象児童1人当たりの子育て支援センター(子育てサロン)利用回数	回/人	10.2 (H28)	10.5	6.4	(61.0%)
ファミリー・サポート・センター援助員数	人	97 (H28)	120	90	(75.0%)
家庭児童相談等件数	件	2,815 (H28)	2,815	2,856	(101.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事業で一定の成果を挙げることができているが、子育てに関する相談内容は多岐にわたること、児童虐待などを含む相談件数が増加傾向であること、発達が気になる子どもの発達相談の需要が増加していることなどから、さらに相談体制や支援事業を充実させ、子育て世代の不安を解消していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	子育て支援センター維持運営事業	■	－	－	25,247,033	B	A	B	A	継続
2	ファミリー・サポート・センター事業	■	－	－	4,915,818	B	A	B	A	継続
3	育児支援家庭訪問事業		－	－	2,127,515	B	A	B	A	継続
4	家庭児童相談事業		－	－	2,452,560	B	A	B	A	継続
5	子育て短期支援事業		－	－	33,600	B	A	B	A	継続
6	児童委員事業		－	－	6,569,566	B	A	B	A	継続
7	要保護児童対策事業		－	－	3,074,173	B	A	B	A	継続
8	こども家庭センター(児童福祉)運営事業		－	－	79,879,457	A	A	B	A	継続
9	児童発達支援センター業務委託事業		－	－	12,697,190	A	A	B	A	継続
10	母子生活支援施設措置事業		－	－	7,166,097	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：5　子育て】

施策名	**遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現**	担当部・課	健康こども部 子育て支援課

1　施策概要

めざす成果	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	210,926,174
特定財源	国庫支出金	－	－	33,233,000
	県支出金	－	－	35,959,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	47,815,954
一般財源		－	－	93,918,220
（うち政策的事業）		－	－	(3,287,119)
（うち一般事業）		－	－	(90,631,101)

3　成果の状況

○：90%以上達成した　◐：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
学童保育の利用対象学年	学年	4 （ H28 ）	6	6	○ (100.0%)
放課後子ども教室数	校	6 （ H28 ）	10	10	○ (100.0%)
対象児童1人当たりの児童館活動参加回数	回/人	8.9 （ H28 ）	9.0	4.9	☂ (54.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和4年度から放課後子ども教室を全小学校区で開室し、学童保育の対象学年を6年生まで拡大した。学童保育の待機児童が課題となっているが、特に待機児童の多い夏休みに布袋小学校の音楽室等の開所による待機の解消、人材派遣会社の活用などを行い待機児童の削減を図った。放課後等の安全・安心な居場所のさらなる充実に向け、学童保育の実施場所と人材の確保が必要となる。また、児童館活動は新型コロナウイルス感染症の5類移行後、利用者は回復傾向が続いているが、まだコロナ禍前の水準に回復していない。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	児童館等運営事業		-	-	38,308,519	B	A	B	A	継続
2	児童館活動事業	■	-	-	18,075,270	B	B	B	A	継続
3	放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)	■	-	-	129,343,042	A	A	B	A	継続
4	放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)	■	-	-	22,737,993	B	B	B	B	継続
5	子ども会活動助成事業		-	-	2,461,350	B	B	B	A	継続

学校教育環境の充実

事務事業名	就学援助事業	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計･款項目	一般･10-02-01,10-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	児童･生徒の保護者等の教育に係る経済的負担が軽減され、安心して義務教育を受けている。
事業内容	経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級の児童･生徒の保護者等に、就学のための経費を援助する。

2 実施内容

事業実績

教育の機会均等の原則の趣旨に基づき、経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級へ就学する児童･生徒の家庭に対し、義務教育を円滑に実施するため就学に必要な経費の援助を行った。

就学援助(奨励)事業　　(単位:人、円)

区分	要保護･準要保護児童生徒				特別支援学級児童生徒			
	小学校		中学校		小学校		中学校	
	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額
修学旅行費	93	2,785,533	81	5,567,054	10	145,554	5	164,449
新入学時学用品費	123	4,315,380	111	6,993,000	21	536,655	11	335,390
(うち前年度入学前支給者)	(50)	(150,000)	(0)	(0)				
(うち今年度支給者)	(17)	(970,020)	(15)	(945,000)				
(うち来年度入学前支給者)	(56)	(3,195,360)	(96)	(6,048,000)				
校外活動費(宿泊を伴う)	83	847,750	111	702,964	10	53,474	8	102,975
校外活動費(宿泊を伴わない)	470	1,935,424	105	2,445,932	110	220,583	6	18,675
学用品･通学用品費	517	6,600,905	357	8,231,760	120	664,450	28	300,357
医療費	0	0	0	0		—	—	—
学校給食費		23,337,592		16,729,076		2,633,550	24	519,560
生徒会費		—	357	543,660		—		—
計	—	39,822,584	—	41,213,446	—	4,254,266	—	1,441,406

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	92,839,000	86,731,702	93.4%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	2,805,000				83,926,702

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
認定未処理件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	児童･生徒が安心して学校へ通学できるようにするためにも、引き続き、保護者等に、義務教育を受けるうえで必要な経費負担の軽減を図っていく必要がある。

学校の管理、運営の充実

事務事業名 ［業務活動名］	学校施設整備等事業 ［学校施設改修（LED化）事業］	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	学校施設を整備することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	小中学校施設の整備を行う。

2 実施内容

事業実績

小学校10校の体育館アリーナの照明器具をリース（令和4年9月1日から10年間）にてLED化した。
小学校3校（古知野東小学校、古知野南小学校、布袋北小学校）において、校舎等の照明器具のLED化工事を実施した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	88,060,000	77,356,744	87.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	18,834,000		37,500,000		21,022,744

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
施設が原因の事故件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	ランニングコストの削減や環境負荷軽減のため、校舎等の照明器具について、LED化を推進する必要がある。

学校の管理、運営の充実

事務事業名 ［業務活動名］	学校施設整備等事業 ［学校施設改修（LED化）事業］	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	学校施設を整備することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	小中学校施設の整備を行う。

2 実施内容

事業実績

中学校5校の体育館アリーナの照明器具をリース（令和4年9月1日から10年間）にてLED化した。
北部中学校において、校舎等の照明器具のLED化工事を実施した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	33,367,000	29,725,616	89.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	6,535,000		13,000,000		10,190,616

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
施設が原因の事故件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	ランニングコストの削減や環境負荷軽減のため、校舎等の照明器具について、LED化を推進する必要がある。

学校給食の提供

事務事業名 ［業務活動名］	新学校給食センター整備等事業 ［新学校給食センター整備事業］	担当課 グループ	学校給食課 学校給食
会計・款項目	一般・10-05-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	食物アレルギーへの対応や衛生管理の徹底が図られ、児童・生徒が安心・安全な給食を受けることができる。
事業内容	PFI手法による公民連携の事業スキームにより、新たな学校給食センターを整備する。

2 実施内容

事業実績

令和7年9月からの新学校給食センター供用開始に向け、整備等事業に関する協議会の開催や進捗管理を適切に行うことで、当初の事業計画に沿って推進することができた。

・モニタリング業務委託
委託期間：令和6年4月1日から令和7年3月31日

・施設整備協議会
毎月1回 計12回開催

・嘱託登記委託
委託期間：令和6年4月10日から令和6年5月31日

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	9,157,000	8,853,460	96.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					8,853,460

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
モニタリング等委託	式	1	1
嘱託登記委託	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	新学校給食センターを整備するにあたり、要求水準書及び契約書に沿って事業が進むよう、事業者間との協議を定期的に開催するとともに、モニタリングをする必要があり、法務、財務、技術面において専門的な知識が必要となる

学校給食の提供

事務事業名 [業務活動名]	給食用物資購入事業 [給食用物資調達事業]	担当課 グループ	学校給食課 学校給食
会計・款項目	一般・10-05-02	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	食材購入費の負担の中で、安価で良質、かつ安全な食材を購入することにより、児童・生徒が新鮮で、嗜好に合った給食を受けることができる。
事業内容	各納入業者と単価契約を結び、毎日必要品目と数量を購入する。

2 実施内容

事業実績

物価等の高騰により、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立小学校及び中学校の給食費4月分を完全無償化した。

また、私立小中学校等に通う児童・生徒や何らかの事情により市学校給食センターから学校給食の提供を受けていない児童及び生徒については、1カ月間の完全無償化相当分を支給した。

令和６年学校給食費

小学校	２８０円
中学校	３１０円

江南市小中学校等昼食費支援金の給付

小学校(児童一人あたり)	３，９００円
中学校(生徒一人あたり)	４，３００円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	452,672,000	452,670,439	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				401,896,540	50,773,899

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
給食用物資購入選定委員会の開催回数	回	11	11
地産地消品目	品目	61	60

3 取り組みにおける課題

課　題	昨今の物価高騰により、給食用物資が値上げしていることから、学校給食における栄養量の確保が課題となる。

子どもを育成する環境の充実

事務事業名 ［業務活動名］	いじめ・不登校対策事業 ［校内教育支援センター事業］	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般・10-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	教室に入ることが難しい児童のための居場所をつくることにより、学びの場が広がる。
事業内容	校内教育支援センターを設置する。

2 実施内容

事業実績

校内教育支援センターは、古知野東小学校、宮田小学校で開設していたが、令和6年度は新たに門弟山小学校に開設し、それぞれの学校に専門の指導員を配置した。
門弟山小学校に校内教育支援センターを開設するにあたり、Wi-Fi環境を整え、エアコン、ホワイトボード、及び掲示板を設置し環境整備を行い、令和6年5月から開設した。

【門弟山小学校　校内教育支援センター】

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,693,000	3,922,203	83.6%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,922,203

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
校内教育支援センター設置数	校	3	10

3 取り組みにおける課題

課　題	校内教育支援センターを設置している学校では、学校に行きたくても教室に入ることが難しい児童が通室を通じて学校に通えるようになり、また、教室に戻れる事例も見られるので、未設置の小学校からは早期設置への要望を求められている。1年に1校の順次開設となっているが、早期開設が必要となる。

生涯学習活動の推進

事務事業名 ［業務活動名］	集会所建築費補助事業 ［集会所建築費補助事業］	担当課 グループ	生涯学習課 生涯学習
会計･款項目	一般･10-04-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	集会所施設が整備され、住民活動拠点として各種事業や集会等の開催が容易になる。
事業内容	江南市集会所建築費補助金交付要綱に基づき建築費の一部を補助する。

2 実施内容

事業実績

木賀東町区からの集会所建設の要望に対して、一般財団法人自治総合センターのコミュニティセンター助成を財源として活用し、建築費の一部を補助した。

建築概要

施設名称	木賀東町公会堂
建築場所	江南市木賀東町新塚75番地1
建築構造	木造平屋建
延床面積	113.31㎡
コミュニティ事業実施期間	令和6年5月14日開始～令和7年3月3日完了

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	15,000,000	15,000,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				15,000,000	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
申請分建築費の補助	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	一般財団法人自治総合センターのコミュニティセンター助成事業は必ず採択されるものではない。集会所の建て替えの相談は毎年あり、江南市集会所建築費補助金は必要とされている。ただし、広く補助金を活用してもらうため、補助金の上限額を定めるなど、補助金交付要綱の見直しを図っていく必要がある。

生涯学習活動の推進

事務事業名 [業務活動名]	学習等供用施設整備等事業 [学習等供用施設改修(LED化)事業]	担当課 グループ	生涯学習課 生涯学習
会計・款項目	一般・03-01-05	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	学習等供用施設を利用する環境が適正に整備されている。
事業内容	必要な施設整備や改修を行う。

2 実施内容

事業実績

布袋南部地区学習等供用施設及び宮田地区学習等供用施設における照明設備LED化改修工事を行った。
工期:令和6年10月17日～令和7年3月14日

工事の様子

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	15,779,000	11,908,600	75.5%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			10,400,000		1,508,600

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
工事件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	今後も利用者に安全に施設を利用していただくため、必要な箇所から優先的に改修工事を実施し、施設長寿命化に係わる施設マネジメントを図っていく必要がある。

生涯学習活動の推進

事務事業名 ［業務活動名］	図書館維持運営事業 ［旧図書館解体事業］	担当課 グループ	生涯学習課 生涯学習
会計・款項目	一般・10-04-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	指定管理者の持つ経営ノウハウを有効活用し、利用者サービスの向上と経費の節減を図るとともに市民が積極的に図書館を利用するための快適な環境が整備できている。
事業内容	指定管理者の持つ経営ノウハウを有効活用し、利用者サービスの向上と経費の節減を図るとともに利用者に快適な環境を提供する。

2 実施内容

事業実績

令和6年2月22日から旧図書館解体工事が始まり、同年9月20日をもって適切に終了した。

解体工事完了後の様子

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	97,877,000	97,872,720	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			30,300,000		67,572,720

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
図書の購入	冊	15,591	14,700

3 取り組みにおける課題

課　題	遅滞なく工事を完了した。 今後は布袋駅東複合公共施設内に開館した図書館が南の玄関口の賑わいをもたらす役割を担えるよう、魅力ある施設の運営と環境の整備に努める。

芸術文化の振興

事務事業名 [業務活動名]	市民文化会館維持運営事業 [市民文化会館維持(音響設備)事業]	担当課 グループ	生涯学習課 文化交流
会計・款項目	一般・10-04-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	施設の維持運営を安全・公平に行うことで、市民が芸術文化活動を積極的に行うことができる。また、指定管理者制度によりサービスの向上と経費の削減ができている。
事業内容	指定管理者による運営が適正に行われるようモニタリング、運営委員会を開催する。

2 実施内容

事業実績

市民文化会館大・小ホールの舞台音響操作卓の老朽化に伴い機器更新をした。
現場作業期間:令和7年1月14日～令和7年1月28日(小ホール)
令和7年1月29日～令和7年2月12日(大ホール)

大・小ホール舞台音響操作卓（更新後）

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	53,097,000	51,700,000	97.4%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			46,500,000		5,200,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
運営委員会の開催	回	3	3
指定管理料の交付	%	100	100

3 取り組みにおける課題

課　題	今後も利用者に安全に施設を利用していただくため、必要な箇所から優先的に改修工事を実施し、施設長寿命化に係わる施設マネジメントを図っていく必要がある。

文化財の保護

事務事業名 ［業務活動名］	文化財保護事業 ［埋蔵文化財確認調査事業］	担当課 グループ	生涯学習課 文化交流
会計・款項目	一般・10-04-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内に残されている文化財や歴史資料の保護、保存に努め、郷土の歴史、文化を後世に継承し、その調査・研究結果を市民に提供している。
事業内容	市内に残されている文化財や歴史資料の保護、保存に努め、郷土の歴史、文化を後世に継承する。

2 実施内容

事業実績

指定文化財所有者又は管理者に対し、文化財の保護及び保存を目的とした文化財保護助成金を交付した。（交付先：32件）
市指定文化財である「藤」の保護及び保存に必要な経費の一部を補助する文化財保存事業費補助金を交付した。
令和6年度文化財保護防火訓練を令和7年1月30日（木）に実施した。
曽本地区工業用地整備予定地で埋蔵文化財確認調査を実施した。

文化財保護防火訓練の様子

確認調査の様子

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	8,474,000	8,470,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					8,470,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
文化財保護防火訓練の開催	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	老朽化等により修復が必要な文化財や防災施設について、修理等を実施し文化財の保護及び保存をしていく必要がある。

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 [業務活動名]	子ども･子育て支援推進等事業 [第3期子ども･子育て支援事業計画策定事業]	担当課 グループ	こども未来課 計画･施設
会計･款項目	一般･03-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	子ども･子育て支援新制度の趣旨を踏まえ、保育所等の教育･保育施設及び地域･家庭に対する子育て支援の充実を図る。
事業内容	子ども･子育て会議を開催し、子ども･子育て支援事業計画の進捗を管理する。また、子育て家庭のニーズを把握し、適切な施設･事業等を円滑に利用できるよう支援する。

2 実施内容

事業実績

令和5年度に実施した就学前児童、就学児童の保護者向けアンケート調査の結果を踏まえ、今後の教育･保育、子育て支援事業のニーズに即した第3期江南市子ども･子育て支援事業計画を策定した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,455,000	2,596,000	58.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					2,596,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
会議開催回数	回	4	2

3 取り組みにおける課題

課　題	少子高齢化、核家族化の進展や、共働き世帯の増加に伴い、子育てに関するニーズが変化している。

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 ［業務活動名］	認可保育所等整備促進事業 ［認可保育所等整備促進事業］	担当課 グループ	こども未来課 計画・施設
会計・款項目	一般・03-02-05	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	必要な保育量が確保され、待機児童が減少するとともに、多様な保育サービスが提供されることにより、保護者の保育ニーズが充足されている。
事業内容	認可保育所等を整備する民間事業者に対し補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績

民間事業者による保育の受け皿を増やし待機児童の解消を図るとともに、安心して子供を育てることができる体制を整備するため、施設の建設に係る費用を補助し、民間保育所の新設を支援した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	28,772,000	28,763,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	19,175,000				9,588,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
私立保育所の統合・民営化	箇所	0	1

3 取り組みにおける課題

課　題	年少人口が年々減少している一方で、乳幼児のいる世帯の共働き率は上昇しており、特に0歳から2歳までの子どものいる世帯の上昇が顕著で、また、市の保育士が慢性的に不足しているため、待機児童が発生しやすい状況となっている。

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 [業務活動名]	子育て支援施設整備等事業 [児童館((仮称)多世代交流プラザ)整備事業]	担当課 グループ	こども未来課 計画・施設
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	老人福祉センターの建替えに伴い、子どもたちや高齢者、外国人など多世代等が集うための拠点となる多世代・多文化交流施設として整備する。
事業内容	老人福祉センターの建替えに伴い、交通児童遊園、古知野児童館、藤ヶ丘児童館を統合し、老人福祉センター解体後の跡地に移転・複合化する。

2 実施内容

事業実績

(仮称)多世代交流プラザ建設予定地の測量調査、施設の詳細設計を実施した。

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	10,868,200	10,816,873	99.5%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			6,700,000		4,116,873

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
工期内完了できなかった工事・設計委託件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	雨天でも体を動かせる遊戯室や、乳幼児とその保護者が安心して利用できる保育室、中学生、高校生の来館も想定した図書室・学習室等など、児童館に対するニーズが多様化している。

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 [業務活動名]	子ども･子育て支援施設整備促進事業 [子ども･子育て支援施設整備促進事業]	担当課 グループ	こども未来課 計画･施設
会計･款項目	一般･03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	病児保育施設などの子ども･子育て支援施設が整備され、こどもと保護者がその置かれた環境に応じ、適切な施設を選択し利用することができる。
事業内容	子ども･子育て支援施設を整備する民間事業者に補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績

(仮称)あずま･中央統合保育園に病児保育施設及び児童発達支援事業所を併設するため、建設予定地の測量、分筆を行った。

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	381,000	276,430	72.6%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				276,430	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
病児保育施設	箇所	0	1
児童発達支援事業所	箇所	0	1

3 取り組みにおける課題

課　題	子育てに関するニーズが多様化し、保育所や児童館などの既存の子育て支援施設以外に新たな機能を持つ施設が求められている。

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名	保育園保育等事業	担当課 グループ	こども未来課 保育
会計･款項目	一般･03-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時などの場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	通常保育を行うとともに、一時保育、特別支援保育、0歳児保育を行い、給食の提供、通常保育時間の前後の延長保育を実施する。

2 実施内容

事業実績

公立保育園18園を良好に運営するため、保育運営方針の決定を行うとともに、1,825人の入園希望者に対して入園決定、保育料の決定･徴収を行った。
一時保育を2園で、特別支援保育を11園で、0歳児保育（7カ月目から）を8園で実施した。

保育所（令和7年3月1日現在）　（単位：人）

区分	5歳児	4歳児	3歳児	1･2歳児	0歳児	計	うち特別支援
保育の実施人員	397	374	323	453	30	1,577	122

一時保育実施園	宮田東、中央
特別支援保育実施園	草井、宮田、藤里、古知野北、あずま、門弟山、中央、古知野南、古知野西、布袋北、布袋西
0歳児保育実施園	草井、宮田東、宮田、古知野中、中央、古知野西、布袋北、布袋東

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	795,875,000	753,924,018	94.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	12,589,545	12,094,000		92,599,510	636,640,963

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
保育実施日数	日	293	293

3 取り組みにおける課題

課　題	核家族化や女性の社会進出により、低年齢児の保育ニーズが増加していることから、年度途中で3歳未満児の待機児童が発生している。受け入れ体制を整えるためには、保育士の配置基準に対応した確実な人員確保が必要となっている。

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 ［業務活動名］	保育園保育等事業 ［保育管理システム運用事業］	担当課 グループ	こども未来課 保育
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時などの場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	保育士の事務負担軽減や、業務の効率化を図ることで、保護者対応や保育時間を十分に確保し、質の高い保育を提供するとともに、デジタルを活用した連絡ツールの電子化などにより、保護者の利便性向上を図るため、保育管理システムを運用する。

2 実施内容

事業実績

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）を活用し、市内公立16園に保育管理システム「Kid's View（キッズビュー）」と各クラスにタブレット機器等を導入し、令和7年1月から運用を開始した。

【業者選定の概要】
〔方法〕指名型プロポーザル（指名業者数：5者、参加業者数：2者）
〔選定結果〕
（ｉ）優先候補者：リコージャパン株式会社エンタープライズ事業本部中部MA事業部公共営業部
（ⅱ）契約金額：18,920,000円（令和6年度分）
〔システム名〕Kid's View（キッズビュー）
【事業のKPI（重要業績評価指標）】
①システムへ登録した保護者率　99.2%（目標値：90.0%）
②保護者アプリからシステムへの発信件数　1,548件（目標値：960件）
③システム導入後の保護者満足度調査　3.9ポイント（目標値：3.5ポイント ※5.0ポイントが上限）
【主な運用状況】
①登降園管理　②給食献立のお知らせ　③写真・動画の活用、活動記録（クラスだより等）の作成

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	24,013,000	19,405,090	80.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	9,702,545				9,702,545

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
保育実施日数	日	293	293

3 取り組みにおける課題

課　題	運用上の問題や課題に対して、保育園と密に情報共有を図り、改善を重ねていく。また、保育管理システムの機能を活用して、段階的にデジタル化を進め、さらなる業務の効率化や保護者の利便性の向上につなげていく。

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 ［業務活動名］	児童・遺児手当等事業 ［児童手当システム改修事業］	担当課 グループ	こども未来課 こども育成
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	養育者の経済的な負担が軽減されることにより、児童が安心して生活することができる。
事業内容	受給対象者に制度の趣旨の説明や申請等の手続き及び手当を支給する。

2 実施内容

事業実績

令和6年10月分からの児童手当の制度改正に伴う支給対象者や支給金額の変更に対応するため、児童手当のシステム改修を実施した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	10,164,000	10,153,000	99.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	10,153,000				

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
広報での啓発回数	回	11	10

3 取り組みにおける課題

課　題	今後の制度改正についても、児童手当システムの改修など適切に対応していく必要がある。

子育てや家庭の不安の解消

事務事業名	子育て支援センター維持運営事業	担当課 グループ	子育て支援課 子育て支援センター
会計・款項目	一般・03-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	子育て家庭に育児支援を行うことにより、子育ての喜びや楽しみを持てるようになる。
事業内容	子育て家庭に対して、育児不安等への相談や子育てサークルの育成、支援、ほほえみ広場の開催及び情報誌の発行等を行う。

2 実施内容

事業実績

市内3か所にある子育て支援センターを拠点に、育児相談や親子のふれあいを深め、地域の親子の交流や情報交換・遊びの場としてサロンを運営した。
初めてお母さんになった方を対象とした「お母さん教室」、父親の育児参加を応援する「パパとあそぼう」、保育園等を会場として親子の交流を深める「ほほえみ広場」などを開催し、子育て家庭の支援に努めた。
また、機関紙「ほほえみ」を発行し子育てに役立つ情報を提供した。
複合施設に移転して2年目となり、目新しさで利用した家庭が減ったことや、未満児で入園する家庭もあり、昨年度より利用者数が減少した。

区分	相談・支援件数	備考
育児相談	2,177件	電話・面接・訪問
センター利用（サロン）	（親子） 14,679組	延べ 27,978人
ほほえみ広場（20会場78回）	（親子） 477組	延べ 982人
お母さん教室	全 50回	10コース
パパとあそぼう	年 8回	
子育て講座	年 4回	
子育て講演会	年 1回	
機関紙「ほほえみ」	年 4回	

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	25,494,000	25,247,033	99.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	7,950,000	7,001,000		136,138	10,159,895

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
子育て支援情報の提供回数	回	4	4
お母さん教室・パパとあそぼう講座開催回数	回	58	58
運営委託施設数	施設	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	人付き合いが苦手な家庭や、子育ての仕方がわからない家庭が増えてきた。育児ストレスが蓄積しないよう、寄り添う支援が必要となっている。

子育てや家庭の不安の解消

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	担当課 グループ	子育て支援課 子育て支援センター
会計・款項目	一般・03-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	仕事や用事等の時に、保護者に代わり子どもの世話をするための援助が受けられる。
事業内容	依頼会員の内容に基づき、援助会員を紹介する。

2 実施内容

事業実績

会員同士の信頼関係と助け合いを基盤にした子育て支援サービスを提供した。

（R7年3月31日現在）
登録会員数

会員名	会員数
依頼会員	569人
援助会員	46人
両方会員	44人
合計	659人

活動依頼内容及び件数　（単位:件）

活動依頼内容	件数
保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り	4
保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	2
学童保育の迎え及び帰宅後の預かり	8
子どもの習い事等の場合の援助	463
保育所・学校等休み時の援助	4
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	151
保護者等の求職活動中の援助	1
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	1
保護者等の外出の場合の援助	38
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	3
学童保育の登所前の預かりと送り	0
その他	112
合計	787

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	5,107,000	4,915,818	96.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	872,000	1,333,000			2,710,818

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
ファミサポだより発行回数	回	12	3

3 取り組みにおける課題

課　題	高齢の援助会員が多く、年齢による引退や活動縮小が進行している。

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	児童館活動事業	担当課 グループ	子育て支援課 放課後児童支援
会計･款項目	一般･03-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	児童厚生員を配置し子育て中の親子を支援する活動をすることで、子どもに最善の利益が保証されている。また、健全な遊びの行事等を通して、子どもの能力の発達を援助できている。
事業内容	児童に対し安心･安全な居場所を提供し、児童向けの行事を開催する。

2 実施内容

事業実績

児童館合同で児童館まつり･将棋大会･卓球大会を交通児童遊園で開催した。また、親と子の遊びの広場や創作教室を各児童館等で開催し、親子のふれあいや児童館等の交流の機会を設けた。

令和6年度の児童館利用状況

（単位：人）

施設名	開館日数	年間延べ利用者数	1日平均
交通児童遊園	358日	14,673	41.0
古知野児童館		17,313	48.4
藤ケ丘児童館		13,436	37.5
計		45,422	126.9

（単位：人）

施設名	活動日数	年間延べ利用者数	1日平均
草井地区学習等供用施設	40日	591	14.8
古知野北学童保育所内	41日	471	11.5
計		1,062	26.3

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	19,569,000	18,075,270	92.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				15,500	18,059,770

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
児童館等行事の開催件数	件	438	360

3 取り組みにおける課題

課　題	コロナ禍以前の利用者までは回復していないが、来館者は徐々に増えてきている。子どもたちや、その保護者が参加しやすい児童館の活動行事を検討し、PRを行っていく必要がある。

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名 ［業務活動名］	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成） ［放課後児童支援員補助人材確保事業］	担当課 グループ	子育て支援課 放課後児童支援
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安心・安全な居場所が確保されている。
事業内容	授業終了後、土曜日及び長期学校休業日に就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。

2 実施内容

事業実績

共働き世帯が年々増加し学童保育のニーズが高まっている。そのニーズにこたえるためには、安定した学童保育所の運営が必要になるが、支援員（補助員）の確保が困難な状況が続いているため、人材派遣会社より学童保育支援員（補助員）を必要人工派遣してもらうことにより、支援員不足解消を図った。
令和6年度は、夏休み期間中に12人工分の人材派遣を活用した。

【派遣1人工の学童施設】
古知野東小学校学童室、古知野西学童保育所、古知野南学童保育所、古知野北学童保育所、
布袋学童保育所（本室）、布袋学童保育所（分室）

【派遣2人工の学童施設】
布袋北学童保育所、宮田小学校学童室、門弟山小学校学童室

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	5,544,000	4,224,605	76.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,408,000	1,408,000			1,408,605

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
受け入れ学年	年生	6	6
待機児童数	人	12	0

3 取り組みにおける課題

課　題	派遣職員の活用により、支援員（補助員）不足解消につながっているが、学童保育所の単位（40人）ごとに1人以上の有資格者である支援員が必要となるため、人材派遣では支援員の確保は難しい。今後市採用の支援員の退職が進むと支援単位が維持できなくなる可能性が高まる。

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名 [業務活動名]	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成） [支援体制強化事業]	担当課 グループ	子育て支援課 放課後児童支援
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安心・安全な居場所が確保されている。
事業内容	授業終了後、土曜日及び長期学校休業日に就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。

2 実施内容

事業実績

放課後児童健全育成事業における支援員（補助員）の事務負担の軽減を図り、保育の向上を図るため、運営事務等を行う3時間勤務の事務職員を令和6年度当初は3名の配置から始まり、年度末までに8名配置した。
また、児童の出欠席確認や担当部署との速やかな連絡を行うためのタブレット端末を配置した。

令和6年度学童の事務職員の配置状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
配置人数	3	3	3	3	3	3	6	6	7	7	8	8

【配置学童保育所】
布袋学童保育所（本室）、古知野東小学校学童室、宮田小学校学童室、古知野北学童保育所、古知野西学童保育所、古知野南学童保育所、門弟山小学校学童室、布袋北学童保育所

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	12,217,000	5,229,596	42.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,743,000	1,743,000			1,743,596

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
受け入れ学年	年生	6	6
待機児童数	人	12	0

3 取り組みにおける課題

課　題	放課後児童支援員は、離職率が高く、新たな雇用のみでなく、勤務環境の改善のため、運営事務等を行う事務職員を配置しているものの、放課後児童支援員の雇用増には繋がっていない。システム用タブレット端末の連絡、報告以外での使い道について検討する必要がある。

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名 [業務活動名]	放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室) [放課後子ども教室ICT推進事業]	担当課 グループ	子育て支援課 放課後児童支援
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所が確保され、文化活動や地域住民との交流活動が進んでいる。
事業内容	次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、学童保育との一体型を中心とした放課後子ども教室の計画的な整備等を進める。

2 実施内容

事業実績

放課後子ども教室は全小学校区で開室している。保護者からの出欠席の連絡、保護者への緊急連絡のためのメール配信システムを各教室で利用することができるよう、システム用タブレット端末を配置した。本庁職員から各放課後子ども教室の安全管理員への出欠席の電話連絡に1時間程度要していたが、導入後は数件程度まで減少した。文字で確認できるため、伝達ミスも防ぐことが出来る体制となった。

令和6年度放課後子ども教室開室状況　（単位：人）

学校名	登録定員	平均 出席者数	平均 出席率
古知野東小学校	91	44.6	48.8%
古知野西小学校	47	30.3	64.3%
古知野南小学校	50	32.2	64.3%
古知野北小学校	40	21.8	55.3%
布袋小学校	47	28.4	60.7%
布袋北小学校	40	20.9	55.8%
宮田小学校	92	56.0	60.9%
草井小学校	43	23.7	55.2%
藤里小学校	56	13.3	78.4%
門弟山小学校	35	22.7	78.4%

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	540,000	401,918	74.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		267,000			134,918

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
放課後子ども教室開室日数(1教室当たり)	日	129	132

3 取り組みにおける課題

課　題	放課後子ども教室は、子どもたちに様々な体験活動及び地域の住民との触れ合いを目的としていることから、地域のボランティアの活用や発掘が必要である。 システム用タブレット端末の連絡、報告以外での使い道についても検討する必要がある。